



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 健二

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日

平成26年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	192,944	13.3	9,475	18.6	9,915	21.3	5,562	—
25年3月期	170,298	13.6	7,986	45.8	8,177	67.3	△783	—

(注)包括利益 26年3月期 12,010百万円 (253.1%) 25年3月期 3,401百万円 (189.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.81	99.55	8.8	6.4	4.9
25年3月期	△14.12	—	△1.4	5.7	4.7

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	160,898	70,364	42.1	1,214.08
25年3月期	148,803	60,950	39.6	1,060.96

(参考)自己資本 26年3月期 67,772百万円 25年3月期 58,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,993	△11,709	1,888	24,810
25年3月期	12,779	△11,705	238	26,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	—	1.3
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	1,283	23.0	2.0
27年3月期(予想)	—	13.00	—	—	—	—	—	—

(注)27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	1.5	5,000	△0.4	4,900	△9.4	3,000	△10.9	53.74
通期	198,000	2.6	10,000	5.5	9,800	△1.2	6,000	7.9	107.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	55,844,896 株	25年3月期	55,532,096 株
② 期末自己株式数	26年3月期	22,506 株	25年3月期	22,033 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	55,733,932 株	25年3月期	55,489,885 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,436	△2.2	1,597	△61.7	2,791	△46.6	1,047	—
25年3月期	107,785	8.8	4,174	71.6	5,232	73.3	△3,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.79	18.75
25年3月期	△56.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	112,438	49,426	49,426	43.8	43.8	881.34	881.34	
25年3月期	117,370	48,701	48,701	41.2	41.2	872.08	872.08	

(参考) 自己資本 26年3月期 49,198百万円 25年3月期 48,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年4月24日の決算発表後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 連結売上高明細	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、総じて堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、米国・中国の2大市場がけん引し、グローバルでの自動車生産は増加いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバル供給体制の拡充、次世代動力源に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、既存製品の軽量化・省電力化などにより車の燃費向上に貢献する製品や、あらゆる車種・地域での使用を可能としたコンパクトなCNG（天然ガス）車用製品を開発いたしました。

「グローバル供給体制拡充」につきましては、アジアにおいては、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の工場増築を行うとともに、インド子会社「アイサン オートパーツ インディア株式会社」では、本年夏の量産開始に向け準備を進めております。また、米州では、メキシコに設立した「アイサン オートパーツ メキシコ株式会社」において工場建設に着手いたしました。

「新技術・新製品開発」につきましては、車両に関する知見を広げながら、ハイブリッド車・ガス燃料車など次世代自動車に向けた将来製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、自動車生産の増加により、売上高は1,929億4千4百万円と前期に比べて13.3%の増収となりました。営業利益は94億7千5百万円と前期に比べて18.6%の増益となり、経常利益は99億1千5百万円と前期に比べて21.3%の増益となりました。また、当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、55億6千2百万円（前期は当期純損失7億8千3百万円）と黒字化いたしました。

地域別の業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は1,117億2千3百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は23億6千1百万円（前期比47.3%減）となりました。

[アジア]

売上高は581億1千7百万円（前期比35.5%増）となり、営業利益は61億1千1百万円（前期比58.9%増）となりました。

[北米]

売上高は305億円（前期比34.1%増）となり、営業利益は7億1百万円（前期比159.4%増）となりました。

[欧州]

売上高は111億2千5百万円（前期比51.3%増）となり、営業利益は4億8百万円（前期は営業損失3億2千7百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資は、グローバル供給体制拡充のための投資や、モノづくり強化への投資を主体に行い、130億6百万円となりました。また、資金調達といたしましては、今後の設備投資資金などにあてるため、銀行借入れを43億円増額いたしました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は総じて回復基調にあると思われませんが、新興国の成長鈍化などが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループの次期業績予想は以下のとおり見込んでおります。

- ・売上高 1,980億円
 - ・営業利益 100億円
 - ・経常利益 98億円
 - ・当期純利益 60億円
- （前提為替レート：1 USD = 100円）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ120億9千4百万円増加し、1,608億9千8百万円となりました。負債は退職給付に係る負債などの増加などにより前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加し、905億3千4百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ94億1千3百万円増加し、703億6千4百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は248億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の借入れおよび返済であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

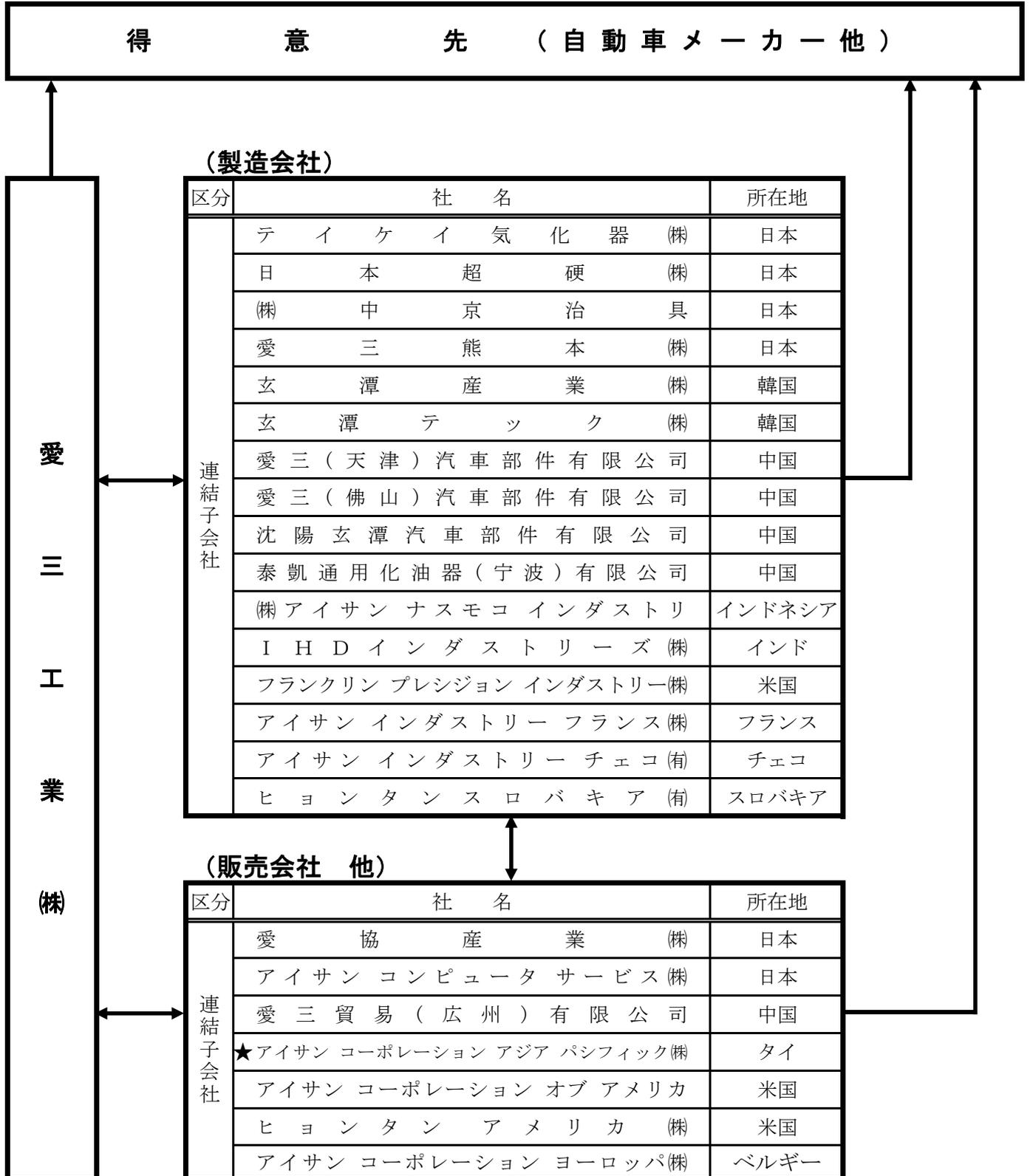
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり12円(前年同期比6円増)とし、中間配当金11円(前年同期比3円増)とあわせて年間23円(前期比9円増)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり13円(当期中間より2円増)を予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★…新規連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- ①お客様第一の心で商品を創り
- ②知恵と技術で高品質を実現し
- ③人を大切にする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度 連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円以上を中期経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2020」で掲げた企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
- ・めざす姿：「システムサプライヤーとして、
あらゆる動力源の制御で世界に貢献する」

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、主要市場は成長が期待されるものの、日本では消費税率アップにともなう需要変動など懸念材料もあります。

このような経営環境のなかで、当社グループは2014年度会社スローガン

『今こそ変革、新たな時代の価値づくり ～やり切ろう！確かな品質、確かな商品～』のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

①商品力強化

カーメーカー各社による部品共通化の動きも踏まえ、既存製品については、標準化に加えて当社のコア技術を活かした競争力のある商品の投入を進めてまいります。

②システム化・新製品開発

車両に関する知見を広げつつ、当社の主要製品群のなかでも特に強みを持つガス燃料などの分野において、次世代の動力源に向けた将来製品の開発をさらに加速してまいります。

③グローバル供給力強化

いわゆる「地産地消」を基本に、今後も成長が見込まれるアジアや米州などでの供給体制を拡充するとともに、日本をはじめとする成熟市場では、新工法の開発や効率的な生産体制の構築によるモノづくり力を一層強化してまいります。また、グローバルでの競争力を強化するため、部品や設備の最適調達を進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,441	23,292
受取手形及び売掛金	27,047	30,204
電子記録債権	3,409	2,699
有価証券	1,863	1,889
商品及び製品	4,287	4,998
仕掛品	3,602	4,945
原材料及び貯蔵品	8,278	10,057
繰延税金資産	7,306	3,912
未収還付法人税等	201	55
その他	4,794	4,524
貸倒引当金	△71	△71
流動資産合計	85,160	86,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,526	41,990
減価償却累計額	△24,516	△25,910
建物及び構築物 (純額)	14,009	16,080
機械装置及び運搬具	115,968	124,942
減価償却累計額	△91,526	△97,278
機械装置及び運搬具 (純額)	24,442	27,663
土地	5,554	6,096
建設仮勘定	4,459	3,609
その他	18,937	20,645
減価償却累計額	△16,367	△17,226
その他 (純額)	2,570	3,418
有形固定資産合計	51,035	56,869
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	919	1,170
無形固定資産合計	924	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,100	5,793
退職給付に係る資産	-	3,543
繰延税金資産	2,991	5,959
その他	4,637	1,096
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	11,683	16,347
固定資産合計	63,643	74,391
資産合計	148,803	160,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,383	24,290
短期借入金	5,252	4,917
1年内返済予定の長期借入金	3,736	5,014
未払金	3,788	6,252
未払費用	7,093	7,813
未払法人税等	945	1,062
未払消費税等	449	247
従業員預り金	2,959	3,014
製品保証引当金	15,463	5,681
役員賞与引当金	96	119
設備関係支払手形	782	935
その他	787	861
流動負債合計	63,738	60,211
固定負債		
長期借入金	12,012	15,000
繰延税金負債	764	1,268
退職給付引当金	8,890	-
役員退職慰労引当金	255	225
退職給付に係る負債	-	11,867
その他	2,191	1,962
固定負債合計	24,114	30,323
負債合計	87,853	90,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,649
資本剰余金	9,501	9,651
利益剰余金	44,114	48,744
自己株式	△21	△21
株主資本合計	61,094	66,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,493
為替換算調整勘定	△3,295	2,132
退職給付に係る調整累計額	-	△1,877
評価・換算差額等	△2,200	1,749
新株予約権	291	228
少数株主持分	1,764	2,363
純資産	60,950	70,364
負債純資産合計	148,803	160,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	170,298	192,944
売上原価	147,252	165,862
売上総利益	23,046	27,081
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,536	1,706
給料及び手当	4,494	5,308
役員賞与引当金繰入額	101	128
退職給付費用	285	271
役員退職慰労引当金繰入額	71	56
減価償却費	254	325
製品保証引当金繰入額	3,159	2,651
業務委託費	590	670
のれん償却額	157	1
その他	4,407	6,485
販売費及び一般管理費合計	15,059	17,605
営業利益	7,986	9,475
営業外収益		
受取利息	110	158
受取配当金	58	87
為替差益	342	417
雑収入	222	416
営業外収益合計	734	1,079
営業外費用		
支払利息	241	315
固定資産除売却損	210	244
雑損失	91	79
営業外費用合計	543	639
経常利益	8,177	9,915
特別利益		
新株予約権戻入益	43	68
補助金収入	-	114
特別利益合計	43	183
特別損失		
固定資産圧縮損	-	81
減損損失	142	-
製品保証引当金繰入額	8,500	-
特別損失合計	8,642	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△421	10,017
法人税、住民税及び事業税	1,724	2,394
法人税等調整額	△1,658	1,591
法人税等合計	65	3,986
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△487	6,031
少数株主利益	296	468
当期純利益又は当期純損失(△)	△783	5,562

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△487	6,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	400
為替換算調整勘定	3,406	5,578
その他の包括利益合計	3,888	5,979
包括利益	3,401	12,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,932	11,390
少数株主に係る包括利益	468	620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,488	9,490	45,786	△21	62,744
当期変動額					
新株の発行	10	10			21
剰余金の配当			△887		△887
当期純損失			△783		△783
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	△1,671	△0	△1,649
当期末残高	7,499	9,501	44,114	△21	61,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	612	△6,529	—	△5,917	301	1,266	58,395
当期変動額							
新株の発行							21
剰余金の配当							△887
当期純損失							△783
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481	3,234	—	3,716	△9	498	4,204
当期変動額合計	481	3,234	—	3,716	△9	498	2,554
当期末残高	1,094	△3,295	—	△2,200	291	1,764	60,950

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,499	9,501	44,114	△21	61,094
当期変動額					
新株の発行	149	149			299
剰余金の配当			△946		△946
当期純利益			5,562		5,562
連結範囲の変動			13		13
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149	149	4,629	△0	4,928
当期末残高	7,649	9,651	48,744	△21	66,023

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,094	△3,295	—	△2,200	291	1,764	60,950
当期変動額							
新株の発行							299
剰余金の配当							△946
当期純利益							5,562
連結範囲の変動							13
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	399	5,428	△1,877	3,950	△63	598	4,484
当期変動額合計	399	5,428	△1,877	3,950	△63	598	9,413
当期末残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	70,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△421	10,017
減価償却費	8,258	9,412
減損損失	142	-
のれん償却額	157	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,732	△10,022
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	548	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	498
前払年金費用の増減額 (△は増加)	102	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△35
受取利息及び受取配当金	△168	△245
支払利息	241	315
為替差損益 (△は益)	△35	△91
固定資産除売却損益 (△は益)	174	210
売上債権の増減額 (△は増加)	3,179	△154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393	△2,105
前渡金の増減額 (△は増加)	△160	390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,794	△278
未払金の増減額 (△は減少)	175	1,428
未払費用の増減額 (△は減少)	217	412
長期未払金の増減額 (△は減少)	△327	△341
その他	△505	397
小計	14,040	9,391
利息及び配当金の受取額	169	239
利息の支払額	△241	△315
法人税等の支払額	△1,189	△2,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,779	6,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△567
定期預金の払戻による収入	108	406
固定資産の取得による支出	△11,142	△10,842
固定資産の売却による収入	271	402
投資有価証券の取得による支出	△812	△1,112
貸付けによる支出	△120	△139
貸付金の回収による収入	128	143
その他	25	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,705	△11,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,879	21,207
短期借入金の返済による支出	△17,459	△22,576
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	△43	△3,738
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16	226
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△237	△244
配当金の支払額	△887	△946
少数株主への配当金の支払額	△28	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,297	△1,357
現金及び現金同等物の期首残高	23,802	26,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	26,100	24,810

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、アイサン コーポレーション アジア パシフィック(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)

なお、アイサン コーポレーション アジア パシフィック(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社 アイサン オートパーツ インディア(株)、アイサン オートパーツ メキシコ(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3か月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,867百万円、退職給付に係る資産が3,543百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,877百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「北米」(米国)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,475	42,004	22,623	7,194	170,298	—	170,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,590	899	116	159	16,765	△16,765	—
計	114,065	42,904	22,740	7,354	187,064	△16,765	170,298
セグメント利益又は損失(△)	4,482	3,846	270	△327	8,271	△285	7,986
セグメント資産	84,361	39,867	8,444	6,911	139,584	9,219	148,803
その他の項目							
減価償却費	5,076	2,227	618	500	8,422	△164	8,258
のれんの償却額	—	157	—	—	157	—	157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,238	3,833	864	535	10,472	△358	10,113

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	アジア	北 米	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,093	56,401	30,383	11,064	192,944	—	192,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,629	1,715	117	60	18,522	△18,522	—
計	111,723	58,117	30,500	11,125	211,466	△18,522	192,944
セグメント利益	2,361	6,111	701	408	9,582	△106	9,475
セグメント資産	81,364	50,161	11,115	9,277	151,918	8,979	160,898
その他の項目							
減価償却費	4,970	3,241	809	570	9,592	△180	9,412
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,984	6,240	1,400	652	13,279	△272	13,006

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060円96銭	1,214円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△14円12銭	99円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	99円55銭

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33円63銭減少しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,950	70,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,056	2,591
(うち新株予約権)	(291)	(228)
(うち少数株主持分)	(1,764)	(2,363)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,893	67,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,510	55,822

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△783	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△783	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,489	55,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	143
(うち新株予約権(千株))	(—)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (平成19年6月20日決議 1,930個 平成20年6月19日決議 2,860個 平成21年6月18日決議 3,140個 平成24年6月13日決議 3,600個)	新株予約権 2種類 (平成20年6月19日決議 2,480個 平成25年6月12日決議 3,440個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	10,866
受取手形	7	21
電子記録債権	4,392	3,172
売掛金	18,368	17,392
有価証券	1,000	1,001
製品	1,583	1,600
仕掛品	2,460	3,574
原材料及び貯蔵品	1,356	1,452
前渡金	3,921	3,580
前払費用	17	8
繰延税金資産	6,905	3,407
短期貸付金	1,511	1,712
未収還付法人税等	-	38
その他	451	512
流動資産合計	56,301	48,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,589	7,681
構築物	359	375
機械及び装置	11,631	10,848
車両運搬具	49	46
工具、器具及び備品	514	811
土地	5,394	5,394
リース資産	141	147
建設仮勘定	362	570
有形固定資産合計	26,043	25,876
無形固定資産		
借地権	24	28
ソフトウェア	272	378
リース資産	216	214
その他	16	75
無形固定資産合計	529	696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595	3,128
関係会社株式	11,932	12,948
関係会社出資金	10,909	11,339
長期貸付金	3,128	1,880
長期前払費用	35	23
繰延税金資産	2,280	4,168
前払年金費用	3,524	3,947
その他	119	118
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	34,496	37,525
固定資産合計	61,069	64,098
資産合計	117,370	112,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,273	999
買掛金	14,721	12,886
1年内返済予定の長期借入金	3,700	5,000
リース債務	138	139
未払金	2,605	4,891
未払費用	5,653	5,773
未払法人税等	204	-
未払消費税等	384	111
預り金	280	118
従業員預り金	2,946	3,003
製品保証引当金	13,948	4,144
役員賞与引当金	62	75
設備関係支払手形	758	678
流動負債合計	46,677	37,822
固定負債		
長期借入金	12,000	15,000
リース債務	247	252
長期未払金	1,602	1,260
退職給付引当金	7,945	8,511
役員退職慰労引当金	170	138
資産除去債務	26	26
固定負債合計	21,992	25,189
負債合計	68,669	63,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,499	7,649
資本剰余金		
資本準備金	9,501	9,651
資本剰余金合計	9,501	9,651
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	12,763	12,864
利益剰余金合計	30,342	30,442
自己株式	△21	△21
株主資本合計	47,321	47,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,476
評価・換算差額等合計	1,087	1,476
新株予約権	291	228
純資産合計	48,701	49,426
負債純資産合計	117,370	112,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	107,785	105,436
売上原価	94,656	93,867
売上総利益	13,128	11,569
販売費及び一般管理費	8,953	9,971
営業利益	4,174	1,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	827	1,087
為替差益	349	321
雑収入	116	97
営業外収益合計	1,293	1,505
営業外費用		
支払利息	123	133
固定資産除売却損	102	163
雑損失	10	14
営業外費用合計	235	312
経常利益	5,232	2,791
特別利益		
新株予約権戻入益	43	68
特別利益合計	43	68
特別損失		
製品保証引当金繰入額	8,500	-
関係会社株式評価損	1,292	165
特別損失合計	9,792	165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,517	2,695
法人税、住民税及び事業税	354	251
法人税等調整額	△1,714	1,396
法人税等合計	△1,360	1,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,157	1,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,488	9,490	9,490	1,468	16,110	16,808	34,387
当期変動額							
新株の発行	10	10	10				
剰余金の配当						△887	△887
当期純損失						△3,157	△3,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10	10	10	—	—	△4,044	△4,044
当期末残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21	51,345	611	611	301	52,258
当期変動額						
新株の発行		21				21
剰余金の配当		△887				△887
当期純損失		△3,157				△3,157
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			475	475	△9	465
当期変動額合計	△0	△4,023	475	475	△9	△3,557
当期末残高	△21	47,321	1,087	1,087	291	48,701

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,499	9,501	9,501	1,468	16,110	12,763	30,342
当期変動額							
新株の発行	149	149	149				
剰余金の配当						△946	△946
当期純利益						1,047	1,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	149	149	149	—	—	100	100
当期末残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21	47,321	1,087	1,087	291	48,701
当期変動額						
新株の発行		299				299
剰余金の配当		△946				△946
当期純利益		1,047				1,047
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			388	388	△63	325
当期変動額合計	△0	400	388	388	△63	725
当期末残高	△21	47,722	1,476	1,476	228	49,426

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月13日付予定)

①代表取締役の変動

[新任代表取締役候補]			(現)
代表取締役 専務執行役員	いしだ 石 田	ともや 智 也	(取締役 常務執行役員)

②その他の役員の変動

[昇任予定取締役]			(現)
取締役 常務執行役員	なかね 中 根	とおる 徹	(取締役 執行役員)

[新任取締役候補]			
取締役 執行役員	ときむら 時 村	はるき 治 紀	(執行役員)

[新任監査役候補]			
常勤監査役	せんだ 仙 田	まさのり 正 典	(執行役員)
非常勤監査役(社外監査役)	なかむら 中 村	もとし 元 志	(トヨタ自動車㈱ 常務理事)

[退任予定監査役]			
	いちのみや 一ノ宮	ひろひで 博 英	(常勤監査役)
	すぎはら 杉 原	こういち 功 一	(非常勤監査役(社外監査役))

③執行役員の変動

[昇任予定執行役員]			(現)
常務執行役員	やまぐち 山 口	まさひろ 昌 弘	(執行役員)

[新任執行役員候補]			
	さかうえ 坂 上	やすのり 康 則	(品質企画室長)

(注) 新任監査役候補者 中村元志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

年度別 製品名		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車 部品	電子制御燃料噴射製品	97,273	57.1	116,079	60.2
	〔燃料ポンプモジュール〕	48,853	28.7	60,237	31.2
	スロットルボディ	31,493	18.5	37,821	19.6
	インジェクタ	7,097	4.2	7,654	4.0
	吸気モジュール	6,660	3.9	6,936	3.6
	〔その他〕	3,167	1.8	3,429	1.8
	キャニスタ	22,279	13.1	25,445	13.2
	エンジンバルブ	9,985	5.9	10,244	5.3
	キャブレタ	1,593	0.9	1,418	0.7
	その他	33,251	19.5	33,274	17.2
小計	164,383	96.5	186,461	96.6	
自動車部品以外		5,915	3.5	6,482	3.4
合計		170,298	100.0	192,944	100.0

平成26年3月期 決算概要

1. 当期の連結業績

(単位：百万円未満切捨て)

	25年3月期		26年3月期		増 減	増減率
売 上 高	(100.0)	170,298	(100.0)	192,944	22,645	13.3%
営 業 利 益	(4.7)	7,986	(4.9)	9,475	1,488	18.6%
経 常 利 益	(4.8)	8,177	(5.1)	9,915	1,737	21.3%
当期純利益(△損失)	(△0.5)	△783	(2.9)	5,562	6,346	—
設 備 投 資		10,113		13,006	2,893	28.6%
減 価 償 却 費		8,258		9,412	1,153	14.0%
連 結 子 会 社 数		22社		23社	1社	

() 内は売上高比率

2. 経常利益の増減要因(対前期比)

(単位：百万円未満切捨て)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
売上の増加	4,500	販価変動・昇給等労務費増	4,100
収益改善・合理化努力	3,800	諸経費の増加 他	2,712
小 計	8,300	小 計	6,812
営業利益 増	1,488		
為替差益	74		
その他	175		
営業外収支 増	249		
経常利益 増	1,737		

3. 所在地別業績

(単位：百万円未満切捨て)

	25年3月期		26年3月期		増 減			
	売上高	営業利益(△損失)	売上高	営業利益	売上高	増減率	営業利益	増減率
日 本	98,475	4,482	95,093	2,361	△3,381	△3.4%	△2,121	△47.3%
ア ジ ア	42,004	3,846	56,401	6,111	14,397	34.3%	2,264	58.9%
北 米	22,623	270	30,383	701	7,759	34.3%	431	159.4%
欧 州	7,194	△327	11,064	408	3,869	53.8%	735	—
消 去		△285		△106			178	
連 結	170,298	7,986	192,944	9,475	22,645	13.3%	1,488	18.6%

売上高は、外部顧客に対する売上高を表示

4. 次期の連結業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期予想	増 減	増減率
売 上 高	149,892	170,298	(100.0) 192,944	(100.0) 198,000	5,055	2.6%
営 業 利 益	5,477	7,986	(4.9) 9,475	(5.1) 10,000	524	5.5%
経 常 利 益	4,887	8,177	(5.1) 9,915	(4.9) 9,800	△115	△1.2%
当期純利益(△損失)	1,811	△783	(2.9) 5,562	(3.0) 6,000	437	7.9%
設 備 投 資	9,285	10,113	13,006	14,500	1,493	11.5%
減 価 償 却 費	8,514	8,258	9,412	10,400	987	10.5%

() 内は売上高比率

<参考>当期の単独業績

(単位：百万円未満切捨て)

	24年3月期		25年3月期		26年3月期		増 減	増減率
売 上 高	(100.0)	99,083	(100.0)	107,785	(100.0)	105,436	△2,349	△2.2%
営 業 利 益	(2.5)	2,432	(3.9)	4,174	(1.5)	1,597	△2,576	△61.7%
経 常 利 益	(3.0)	3,019	(4.9)	5,232	(2.6)	2,791	△2,440	△46.6%
当期純利益(△損失)	(1.1)	1,115	(△2.9)	△3,157	(1.0)	1,047	4,204	—

() 内は売上高比率